

(参考資料)

論 点 等 説 明 シ ー ト

目次

①	歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業	1
②	移植対策（造血幹細胞）事業	2
③	がん診療連携拠点病院機能強化事業等	3
④	血液安全・安定供給等推進事業	4
⑤	第三次産業労働災害防止対策支援等事業（エイジフレンドリー補助金・職場における安全衛生意識の啓発事業）	5
⑥	未払賃金立替払事務実施費	6
⑦	求職者支援制度に必要な経費	7
⑧	福島避難者帰還等就職支援事業	8
⑨	認定職業訓練助成事業費	9
⑩	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）	10
⑪	都道府県等による生活保護業務支援事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）	11
⑫	中国残留邦人等に対する支援給付事業	12
⑬	社会福祉施設等施設整備費補助金	13
⑭	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（地域生活支援促進事業関係）	14
⑮	在宅福祉事業費補助金	15
⑯	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	16

論点等説明シート

事業名	歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	109	140	140	88	
	執行額	90	64	42		
	執行率	83%	46%	30%		

事業についての論点等

(事業の概要)

歯科衛生士の就業先は、近年多様化しており、現状では歯科診療所に限らず、病院や介護保険施設等の様々な場所で就業している。全体の就業者数は増加しているものの、こうした就業先の多様化等により、特に歯科診療所における歯科衛生士不足が指摘されており、復職支援・離職防止のために以下の取り組みを行っている。

- (1) 研修指導者養成研修事業
- (2) 技術修練部門整備・運営事業

(論点)

- ・成果実績が歯科衛生士の復職支援・離職防止の成果目標に見合ったものであるか、また、現在の成果指標が適切であるかの検証をする必要がある。
- ・整備した設備や体制等が歯科衛生士の復職支援・離職防止のために十分に活用されているのか検証する必要がある。

【参考】令和5年度行政事業レビューシートより

(1) 研修指導者養成研修事業

成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
							4年度	
前年同程度の受講者を受け入れる。	研修指導者等養成中央研修の受講生	成果実績	人	95	90	89		
			目標値	人	124	95	90	
			達成度	%	76.6	94.7	98.9	-
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
							7年度	
前年度以上の活用率	研修受講生のうち、研修内容を教育・指導で活用している率	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-

(2) 技術修練部門整備・運営事業

成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
							4年度	
実施事業者あたり30名以上の受講者を受け入れる。	技術修練部門の年間利用者数	成果実績	人	117	271	194		
			目標値	人	120	120	90	
			達成度	%	97.5	225.8	215.6	-
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
							7年度	
臨床修練部門の利用者の内、「利用後の就業者数/利用前の就業者数」が100%以上。	利用後の就業者数/利用前の就業者数	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-

論点等説明シート

事業名	移植対策(造血幹細胞)事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	2,022	2,511	2,500	2,033	
	執行額	2,022	2,511	2,500		
	執行率	100%	100%	100%		

事業についての論点等

(事業の概要)

白血病等の治療に有効な造血幹細胞移植を推進するため、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づく「骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者」等が行う事業に要する経費の一部を補助する。

1. 骨髄等移植対策事業

法に基づく「骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者」である(公財)日本骨髄バンクが以下の事業を行う。

- ①骨髄移植等のあっせんに関する事業
- ②骨髄移植等に係る普及啓発に関する事業

2. 造血幹細胞提供推進事業

法に基づく「造血幹細胞提供支援機関」である日本赤十字社が以下の事業を行う。

- ①骨髄データバンク登録事業
- ②さい帯血移植対策事業
- ③造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業
- ④造血幹細胞提供支援機関業務

<成果目標及び成果実績>

成果目標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
							5年度	
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	骨髄/バンクドナー登録者数が前年度を超えること	骨髄/バンクドナー登録者数 (累積-登録取消者数)	成果実績	人	530,953	537,820	544,305	-
			目標値	人	529,965	530,953	537,820	544,305
			達成度	%	100.2	101.3	101.2	-
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	骨髄/バンクドナー新規登録者数の増加	骨髄/バンクドナー新規登録者数	成果実績	件	27,218	32,371	集計中	-
			目標値	件	47,655	27,218	32,371	前年度以上
			達成度	%	57.1	118.9	集計中	-
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	非血縁者間臍帯血移植実施数の増加	非血縁者間臍帯血移植実施数	成果実績	件	1,431	1,316	1,316	-
			目標値	件	1,430	1,431	1,316	前年度以上
			達成度	%	100.1	92	92	-

(論点)

今後も出生数の減少が見込まれる中で、

- ・さい帯血の確保対策に係る成果を表す指標としては、現行ではさい帯血移植実施数となっているが、事業目的の達成状況を評価する適切な指標になっているか、検証する必要があるのではないか。
- ・普及啓発事業について、より効果的な手法がないか検討する必要があるのではないか。

論点等説明シート

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業等					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	7,553	7,496	7,986	6,598	
	執行額	7,501	7,495	7,976		
	執行率	99%	100%	100%		

事業についての論点等

(事業の概要)

がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けられることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。)を図るため、厚生労働大臣が指定した、「がん診療連携拠点病院」等が実施する「がん診療連携拠点病院機能強化事業」に対して財政支援を行う。

(主な事業内容)

- ・がん専門医等の育成
- ・がん診療ネットワークの構築
- ・がんの普及啓発
- ・緩和ケアの提供体制の構築
- ・がん患者やその家族に対する相談支援 等

<成果目標及び成果実績>

成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
							5	年度
がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を前年度以下へ減少	がんの年齢調整死亡率	[[観察集団の各年齢(年齢階級)の死亡率] × [基準人口集団のその年齢(年齢階級)の人口]]の各年齢(年齢階級)の総和 / 基準人口集団の総人口	成果実績	人口10万対	69.6	67.4	-	-
			目標値	人口10万対	70	69.6	67.4	-
			達成度	%	99.4	96.8	-	-
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
							7	年度
仕事と治療の両立ができる環境と思う人の割合を40%	仕事と治療の両立ができる環境と思う人の割合		成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	40
			達成度	%	-	-	-	-

・現行の成果指標である「がんの年齢調整死亡率」及び「仕事と治療の両立ができる環境と思う人の割合」については、確かに全国のがん医療提供体制が充実することによる成果を測りうる指標ではあるものの、本事業は「がん医療水準の均てん化」を目的として掲げていることから、均てん化のための事業の効果を測定できる適切な指標となっているか、検証する必要があるのではないか。

・がんに関する普及啓発については、各地域の「がん診療連携拠点病院」が地域住民等に対し、それぞれの創意工夫により行っているが、より効果的・効率的な手法がないか検討する必要があるのではないか。

論点等説明シート

事業名	血液安全・安定供給等推進事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	136	542	157	146	
	執行額	119	474	136		
	執行率	88%	87%	87%		

事業についての論点等

(事業の概要)

- ・血液製剤の安全性向上を図るための新興感染症など新たなリスクに対する血液のスクリーニング手法の確立や、血液の安全性を確保するための核酸増幅検査(NAT)が日本赤十字社等において適切に実施されているかの精度管理等を国立感染症研究所において実施する。
- ・将来にわたる献血血液の安定供給のため、若年層を対象とした啓発資材の作成や広報キャンペーンの展開、全国大会の開催などをおして、献血の普及啓発を行う。
- ・血漿分画製剤の国内自給体制の整備を図るため、我が国における製造・供給体制の検討や、諸外国における国内自給の状況等の血液事業の現状について調査を行う。
- ・全国の医療機関における血液製剤の使用実態や適正使用に向けた体制の整備状況を調査し、各医療機関に対して適正使用に取り組むよう働きかける。

《実施主体》

国

(論点)

- ・現行のアウトカム指標である「献血により確保された血液の量」が例年達成されているが、現在は4,50代が大宗を占めており、「はたちの献血」キャンペーンをはじめとした若年層への啓発事業の効果を測定する指標としては十分なのか、検証すべきではないか。
- ・若年層の献血者数の増加に向けては、メディアやSNSを通して啓発活動を行っているが、より効果的な手法がないか検討する必要がある。

(参考:現行アウトカム)

成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度
				5	年度		
毎年度、血液不足が生じないよう、需給予測に沿って必要な血液を献血により確保する。	毎年度、献血により確保された血液の量。単年度ごとに需給予測から次年度の目標値を算出するため、中間目標の設定は困難。	成果実績	万L	224	225	223	
		目標値	万L	221	222	226	220
		達成度	%	101.4	101.4	98.7	

論点等説明シート

事業名	第三次産業労働災害防止対策支援等事業(エイジフレンドリー補助金・職場における安全衛生意識の啓発事業)					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	2,294	1,527	1,026	893	
	執行額	1,734	1,460	1,033		
	執行率	76%	96%	101%		

事業についての論点等

(事業の概要)

休業4日以上労働災害は平成21年以降増加傾向にあり、その内容も変化し、機械による挟まれ・巻き込まれや高所からの墜落・転落といった設備に起因する災害に代わり、転倒や腰痛等の労働者の作業行動に起因する災害が支配的となってきている。

この背景には、労働力の高齢化(身体機能や認知機能の低下)、産業構造の変化(第一次・第二次産業から第三次産業への労働力のシフト)や働き方の多様化に加えて、作業行動に起因する災害は軽微なものとの誤解により対策が軽視されている実態もある。

このような状況の下、これらの災害を中心とした労働災害の減少を図るため、

- ・令和2年に策定された「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の労働災害防止のために「エイジフレンドリー補助金」による支援を実施(高年齢労働者の労働災害のリスクとなる環境要因の解消や転倒災害等防止のための運動指導等)

- ・軽視されがちな労働者の作業行動に起因する災害の対策を促進するための事業者による好取組事例の表彰等を行う。

(論点)

- ・エイジフレンドリー補助金について、事業目的の達成のために効果的な手段となっているか検証するため、適切な成果指標を設定する必要があるのではないか。

- ・取組事例の表彰や本事業の成果物等が事業者による対策の実施促進につながっているか検証する必要があるのではないか。

論点等説明シート

事業名	未払賃金立替払事務実施費					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	10,630	22,188	22,082	11,411	
	執行額	10,262	3,025			
	執行率	97%	14%	0%		

事業についての論点等

(事業の概要)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の8割を政府が事業主に代わって立替払するもの(立替払の対象となる賃金は定期賃金、退職手当)。立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として独立行政法人労働者健康安全機構に交付し、事業主より得た回収金と同補助金と併せ、立替払の原資として本事業を実施している。

【実施主体】

独立行政法人労働者健康安全機構

【立替払の対象となる賃金】

○退職日の6か月前から立替払請求日の前日までに支払期日が到来している未払賃金

【立替払の額】

○未払賃金総額の8割(限度あり)

(論点)

原材料等の高騰により倒産に至り、賃金が未払のまま退職を余儀なくされる労働者が増えることが想定される中、セーフティネットとしての本制度の確実・迅速な実施がより一層求められることとなる。立替金の早期支払のため、事業の運営方法を見直し、より効率的な方策を検討すべきではないか。

※参考

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	標最終年
				年度	年度	年度	- 年度	4 年度
不備事案を除き、請求書の 受付日から支払日までの期 間を「平均20日以内」とする。	請求書の受付日から支払日 までの期間	成果実績	日	16.5	14.4	14.6	-	-
		目標値	日	20	20	20	-	20
		達成度	%	117.5	128	127	-	-

論点等説明シート

事業名	求職者支援制度に必要な経費					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	25,447	25,213	27,775	26,844	
	執行額	12,990	15,119	精査中		
	執行率	51%	60%	0%		

事業についての論点等

(事業の概要)

○求職者支援制度は、雇用保険の失業等給付を受給できない求職者が生活支援の職業訓練受講給付金(以下「給付金」という。)を受給しながら、無料の職業訓練を受講し、再就職、転職、スキルアップを目指す制度である。

○求職者が一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするため月額10万円の給付金を支給する。
また給付金のみでは生活支援が不足する者のために求職者支援資金融資制度を設けている。

○(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定した求職者支援訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ認定職業訓練実施奨励金の支給を行う(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)。また、実践コースについては、就職実績に応じ、1人当たり月額1～2万円を付加して支給を行う。

【実施主体】

都道府県労働局

【実績】(令和4年度実績は集計中)

- ・訓練受講者数 28,260人(令和3年度)
- ・就職率(※) 基礎コース 53.9%、実践コース 60.0%
- ※ 訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率
雇用保険被保険者数 / (就職理由中退者+修了者) × 100

(論点)

○ 今後、非正規雇用労働者の方も含め、誰もが主体的にスキルアップに取り組むための環境整備に向け、求職者支援訓練を促進していく上で、より効果的な手法・方策について検討を行うべきではないか。

(デジタル分野への重点化、適正な訓練規模、周知広報の在り方 等)

論点等説明シート

事業名

福島避難者帰還等就職支援事業

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和2年度
426令和3年度
425令和4年度
423令和5年度
350

令和6年度要求

執行額

400

399

精査中
0%

執行率

94%

94%

0%

事業についての論点等

(事業の概要)

- ①避難解除区域に帰還する労働者の雇用の安定に取り組む地域の関係者から構成される協議会に委託して、各種相談、就職支援セミナー等を実施
- ②大都市圏(東京、大阪)、避難者が多い地域(宮城、新潟、山形、埼玉)に、職業生活を送る上で生ずる諸問題についての相談・助言を行うための福島就職支援コーナーを設置
- ③協議会や福島就職支援コーナー等と連携し、福島県内の雇用創出の取組みを総合的に支援する就職支援コーディネーターを福島労働局に配置することにより、原子力災害の影響により避難している者等の福島への帰還・就職が進むよう、きめ細かな支援の実施

【実施主体】

都道府県労働局

【実績】

- ・セミナー等の参加者数 5,036人(令和4年度)
- ・就職件数 3,992人(令和4年度)

(論点)

- 本件事業は平成25年度から実施しているが、震災発生から10年以上が経過し、事業の創設から約10年が経過する中で、これまでの事業実施により得られた知見等を活用しつつ、地域の実情、利用者や自治体のニーズを踏まえ事業の必要性を検討の上、より効率的、効果的な事業内容及び事業規模の見直しが必要ではないか。
- 支援メニューが多岐にわたっているが、各事業効果の測定やそれに基づくメニューの見直し等が適切に行われているかの検証が必要ではないか。また、現在の成果指標(就職件数)が適切な成果指標となっているかを検証した上で、各事業に適切な成果指標を設定すべきではないか。

論点等説明シート

事業名	認定職業訓練助成事業費					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	1,100	1,062	1,051	1,020	
	執行額	812	865	854		
	執行率	74%	81%	81%		

事業についての論点等

(事業の概要)

都道府県が一定の基準を充たすとして認定した中小企業事業主等が実施する職業訓練(以下「認定職業訓練」)の実施に要する経費について、都道府県が行う助成の一部を国が助成する。都道府県に対する補助率1/2。(認定職業訓練助成事業費)

広域的に行われる認定職業訓練を振興するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)等が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。

広域団体に対する助成率1/2、全国団体に対する助成率2/3。(全国団体等認定職業訓練特別助成金)

【実施主体】

・認定職業訓練助成事業費: 中小企業事業主、中小企業事業主の団体、職業訓練法人、都道府県職業能力開発協会、社団法人、労働組合 等

・全国団体等認定職業訓練特別助成金: 中小企業事業主の団体又はその連合体

【実績】(令和4年度実績は集計中)

・補助対象訓練科数: 3,215(令和3年度)

・補助対象訓練生数: 33,160人(令和3年度)

・助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る)の合格率: 86.3%(17,293人(合格者数) / 20,027人(受験者数))(令和3年度)

(論点)

・補助対象訓練科数及び対象訓練生数について改善の余地はないか。

・予算規模が大きく変わっていないが、執行率が7~8割程度となっている理由を分析するべきではないか。

・都道府県が行う助成の一部を国が補助するという制度上、執行率を上げるためには、都道府県と協力し、本制度の効果的な周知等を行うべきではないか。

論点等説明シート

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	4,054	2,781	1,925	541	
	執行額	5,179	643	(P)		
	執行率	128%	23%			

事業についての論点等

(事業の概要)

適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。

- ・企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施
- ・テレワークに関する企業等からの相談対応及びコンサルティング等の実施
- ・中小企業事業主に対するテレワーク導入経費等の助成

(論点)

- ・テレワーク相談センターに関する成果目標が未達成(令和2年度及び令和3年度)であり、事業内容が適切なものとなっているか。
- ・人材確保等支援助成金(テレワークコース)の執行率が低調なことについて、要因分析がなされているか、手続き、助成内容等は適切なものとなっているか、また、予算規模は適切か。

※参考

成果目標及び 成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度
								5
	テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答割合を80%とする。	相談者に対するアンケート調査において、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答を得る割合	成果実績	%	74	77.1	86.4	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	92.5	96.4	108	0

論点等説明シート

事業名	都道府県等による生活保護業務支援事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	503	503	503	120	/
	執行額	83	86	91	/	/
	執行率	17%	17%	18%	/	/

事業についての論点等

(事業の概要)

生活保護に関する面接相談・保護の決定に対応する生活保護関係職員に対する巡回指導や、人材育成等を行い、福祉事務所の質の向上を図る。

(論点)

- ・執行率が非常に低調であることから、事業の内容や実施方法について、都道府県等の現場のニーズに沿ったものとなっているか検証・検討を行い、予算や事業の見直しを行うべきではないか。
- ・成果目標が適切なものとなっているか(具体的なゴールはどこなのか)。

<成果目標及び成果実績>

(短期アウトカム)

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度
							5
生活保護法施行事務監査のケース検討における指導・指示割合が高い自治体における生活保護業務支援事業の実施数の向上	生活保護法施行事務監査のケース検討の指導・指示割合が高い自治体(R3年度上位20自治体)における生活保護業務支援事業の実施自治体数	成果実績	自治体数	4	4	5	-
		目標値	-	-	20	20	5 ※
		達成度	%	-	20	25	-

※ 5年度については、予算が縮小されたため、規模に応じた目標値に見直しをしている。

(長期アウトカム)

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度
							5
生活保護法施行事務監査のケース検討における指導・指示を受けたケース数の割合(指導・指示割合)が、前年度より改善(減少)すること。	事業実施自治体における指導・指示割合の前年度からの改善(減少)分	成果実績	%	0.1	0.1	-	-
		目標値	%	-	0.1	0.1	0.1
		達成度	%	-	100	-	-

論点等説明シート

事業名	中国残留邦人等に対する支援給付事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	425	431	423	416	
	執行額	400	411	集計中		
	執行率	94%	95%	#VALUE!		

事業についての論点等

(事業の概要)

中国残留邦人等への支援給付等の円滑な実施のため、中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するべく、中国残留邦人等に理解が深く、中国残留邦人等の言葉である中国語又はロシア語が堪能な支援・相談員を配置し、支援給付等に関する事務を行う職員の補助業務(支援給付及び配偶者支援金に係る申請書の受付、認定に関する書類の確認及び相談業務、支給要件の審査及び認定の調査等)や、家庭訪問を通じた中国残留邦人等の日常生活上抱えている問題点を把握し、最も適した助言や日常生活上の相談等を行う。

<実施主体>

都道府県、市区町村(特別区含む。)

<成果目標及び成果実績>

成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	前年度支援・相談員業務件数に支援給付受給者の増減率を乗じた数を目標値とする。	支援・相談員業務件数	成果実績	件	76,833	81,652	
			目標値	件	81,154	73,376	
			達成度	%	94.7	111.3	

(論点)

- ・支援給付等の対象者が高齢化している状況の中、新たなニーズの把握に努める必要があるのではないか。
- ・地域の実情に応じた支援・相談員の配置になっているか、検討が必要ではないか。

論点等説明シート

事業名	社会福祉施設等施設整備費補助金					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	26,805	17,221	30,650	4,462	
	執行額	25,631	16,592	集計中		
	執行率	96%	96%	集計中		

事業についての論点等

(事業の概要)

地方自治体が策定する整備計画が着実に実施されるよう障害者の障害福祉サービス等の基盤整備を図る。

(論点)

・地方自治体の整備計画に基づき行う国に対する協議額が予算額を大幅に超過していることから、必要な運用の見直しなどの検討を行うべきではないか。

論点等説明シート

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業 (地域生活支援促進事業関係)					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	533	584	669	603	
	執行額	509	577	535		
	執行率	95%	99%	80%		

事業についての論点等

(事業の概要)

保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、行政職員、医療機関の職員、地域援助事業者、当事者、ピアサポーター、家族、居住支援関係者等の様々な立場の者が協働し、市町村、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築する。

また、精神障害者等の日常生活圏域を基本として、市町村などの基礎自治体を基盤として進めていく必要があることから都道府県等は市町村との協働により、精神障害者等のニーズや、地域の課題を共有化した上で、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。

(論点)

- ・本事業の内容が精神障害者等のニーズに沿った適切なもの(内容、実施方法等)となっているか。
- ・成果目標が適切なものとなっているか(具体的なゴールはどこなのか)。

<成果目標及び成果実績>

(中期アウトカム)

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
							-	年度
地域生活に資する医療・障害福祉サービスの利用者の増加	次のサービスの利用者数 (訪問看護、地域移行支援、地域定着支援、共同生活援助、自立生活援助)	成果実績	人	195,469	232,968	集計中	-	
		目標値	人	176,554	195,469	232,968	-	
		達成度	%	110.7	119.2		-	

(長期アウトカム)

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
							5	年度
精神疾患や障害を抱えながら、地域で安心して生活することができる。	・精神科病院から退院後1年以内の精神障害者の地域での平均生活日数 ・精神科病院の長期入院患者数	成果実績	日・人	集計中・17.1万人	集計中	集計中	-	
		目標値	日・人	316日以上・14.6~15.7万人	316日以上・15.3万人	316日以上・15.3万人	316日以上・15.3万人	
		達成度	%	-	-	-	-	

論点等説明シート

事業名	在宅福祉事業費補助金					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	2,572	2,572	2,491	2,411	
	執行額	2,367	2,282	2,204		
	執行率	92%	89%	88%		

事業についての論点等

(事業の概要)

老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とし、老人クラブ及び市町村や都道府県・指定都市の老人クラブ連合会が行う各種活動等(高齢期の健康保持・増進、高齢者相互の支え合い活動、子どもを見守る活動や防災など地域の支え合いに資する事業、活動を推進する指導者の養成など)に対する助成を実施する。

(論点)

- ・老人クラブの活動実態の把握や事業の有効性について検証すべきではないか。
- ・事業の目的や性質を踏まえた目標の在り方について検討すべきではないか。

<参考:令和5年度行政事業レビューシート>

活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
			活動実績	箇所	87,698	84,235	80,205	-
			当初見込み	箇所	90,611	87,698	84,235	80,205

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

本事業の目的は高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することであり、成果目標を定量的に示すことは困難。今後、老人クラブの活動実態の把握を通じて、アウトプット指標の設定など指標の充実を検討してまいりたい。

論点等説明シート

事業名	国民健康保険制度関係業務事業費補助金					
予算の状況 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算額(補正後)	3,163	3,163	2,844	3,750	
	執行額	2,645	2,791	2,740		
	執行率	84%	88%	96%		

事業についての論点等

(事業の概要)

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)の成立に伴い、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行うことから、平成27~29年度において、国の主導により、国民健康保険中央会が、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システム(国保保険者標準事務処理システム)の開発を行った。
平成30年度以降においては、制度施行後に円滑な事務処理を実施するための国保保険者標準事務処理システムの機能改善・運用保守等に要する経費を国民健康保険中央会に補助す

(論点)

- ・ 標準化システムは十分に活用され成果が出ているのか。(自治体にとって活用しにくい事業になっていないか検証する必要があるのではないか。)
- ・ 活動目標や成果指標は本事業の効果測定にあたり適切なものとなっているか。
- ・ 随意契約が多いが調達方法は適切なのか。

〈参考:令和5年度行政事業レビューシート

活動目標及び活動実績	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
① (アウトプット)	市町村の国保事務の標準化、制度改正に伴うシステム改修コストの縮減	市町村事務処理標準システムの導入市町村数	活動実績	団体	347	419	555	-	-
			当初見込み	団体	358	440	601	580	625
①-1 (短期アウトカム)	市町村の国保事務の標準化、制度改正に伴うシステム改修コストの縮減	市町村事務処理標準システムの導入市町村数	成果実績	%	347	419	555	-	-
			目標値	%	358	440	601	625	-
			達成度	%	96.9	95.2	92.3	-	-
			目標最終年度	6	年度	-	-	-	-
①-3 (長期アウトカム)	ガバメントクラウドに実装された市町村事務処理標準システムの導入	市町村事務処理標準システムの導入市町村数	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	1,716	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
			目標最終年度	8	年度	-	-	-	-
② (アウトプット)	国民健康保険制度における事務の円滑な実施	国保情報集約システムを導入している都道府県数	活動実績	団体	47	47	47	-	-
			当初見込み	団体	47	47	47	47	47
②-3 (長期アウトカム)	都道府県による国保の資格情報の管理等の実施	国保情報集約システムを使用して資格管理等を行っている都道府県数	成果実績	団体	47	47	47	-	-
			目標値	団体	47	47	47	47	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
			目標最終年度	6	年度	-	-	-	-
③ (アウトプット)	都道府県における国保制度運営の円滑な実施	国保事業費納付金等算定標準システムを導入している都道府県数	活動実績	団体	47	47	47	-	-
			当初見込み	団体	47	47	47	47	47
③-3 (長期アウトカム)	国保事業費納付金等算定標準システムを用いて、国保事業費納付金額、標準保険料率等を的確に算定する	国保事業費納付金等算定標準システムを用いて国保事業費納付金額、標準保険料率等の算定を行っている都道府県数	成果実績	団体	47	47	47	-	-
			目標値	団体	47	47	47	47	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
			目標最終年度	6	年度	-	-	-	-